

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【概況】——景況底入れのきざし濃化、インフレへの関心急速に高まる。

6月の生産、雇用、個人所得など主要経済指標は5月に引続き上昇を示し、景気後退の最悪期の過ぎたことを示しており、今後緩やかな回復歩調をたどるとの見方が支配的となつてきている。しかし、かかる回復の性格は主として昨年未だの急速な在庫削減のテンポが鈍化することに伴う生産水準の復元過程であつて、最終需要の大幅な増大に支えられた本格的な景気上昇の過程に入るにはなお時日を要するものとみられる。

7月中旬の中東動乱が米國経済に与えた直接の影響は軽微にとどまつているが、景気動向が微妙な段階にあるだけに、とくに企業家の在庫政策に及ぼした心理的効果は少なくないと思われる。

この間、株式市場はこれら景気好転のきざしと中東動乱の緊張緩和のほかインフレ見越しを材料として連日活況を呈し、8月4日連銀当局は株式証拠金率を50%から70%に引き上げて株式市場の過当投機の防止を図つた(詳細要録参照)。この措置は一般に連銀当局の政策転換の前駆をなすものともみられ注目を要するところである。

他方、賃金・物価の続騰傾向は依然改まつていない。このような状態の下で景気回復を迎える場合財政赤字のもたらすインフレ効果には無視しえないものがあるとして、このところインフレに対する政府・議会筋の関心は急速に高まりつつある。大統領は8月6日の記者会見でインフレの危険を強く警告、議会筋でもすでに賃金・物価の抑制措置が検討されつつある。連銀当局の一貫したインフレ抑止の態度と合せ考慮するとき、この面からも、今後の景気回復はかなり抑制された過程をとらざるをえないものとみられる。

【経済活動】——主要経済指標引続き上昇、物価は依然強含み。

6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は5月に続いてさらに3ポイント高の131となつた。これは鉄鋼、自動車をはじめとする耐久財部門の連続上昇および鉱業部門の9か月ぶりの回復によるものである。これには鉄鋼の値上げ見越しのヘッジ買いのごとき一時的要因も多分に影響しているが、6月の生産回復の傾向がほとんどすべての重要産業について認められることは、主として、在庫整理の一巡ないし削減テンポの鈍化を反映したものとみるべきであろう。しかし7月には、鉄鋼ヘッジ買いの減少、例年より広範かつ長期の夏季休暇、早目の自動車モデルチェンジなどの事情もあり、鉄鋼操業率は月中55%前後(6月62%)、自動車生産は321千台(6月337千台)といずれも前月を下回つたが、鉄鋼操業率は中旬以降かなりの上昇傾向を示し注目されている。

建設活動は異例の悪天候に基く春の不振から回復のきざしをみせ、6月の建設支出は474億ドル(季節調整済年率、5月471億ドル)と半年ぶりに上昇に転じ、民間住宅着工数も109万戸(季節調整済年率、5月101万戸)と引続き好調であつた。さらに最近における建築契約高の記録的上昇および連邦住宅局、復員軍人援護局に対する保証申込件数の増加傾向から、住宅を中心とする建築活動の先行き見通しはかなり明るいものとみられる。

設備投資が依然下降をたどつているのに反し、在庫削減のペースは従来の月8~9億ドルから5月6.5億ドル、6月4億ドルと明らかに鈍化した。もつとも、製造工業の在庫販売比率はなお高水準にあるため在庫削減は今後も続くと思われるが、少なくとも在庫面から生産を押し下げる力はもはや止つたものとみられる。

雇用面では、6月に製造業雇用の18か月ぶりの上昇、平均週労働時間の増加など好転ぶりが目立つたが、7月には雇用者数65.1百万人(6月64.9

百万人)、失業者数 5,294 千人 (6 月 5,437 千人) と例年の好転の幅に及ばなかつたため、季節調整済の失業率は 7.3% (6 月 6.8%) とかなり悪化した。

6 月の個人所得は賃金・俸給所得の増加により年率 3,518 億ドル (5 月 3,499 億ドル) と引続き上昇した。これを反映して小売商況も概して堅調を維持しており、7 月のデパート売上げも前年を上回つた模様である。6 月の消費者信用残高は自動車信用の減少を主因に依然減少を続けたが、最近のミシガン大学の消費者支出調査によれば消費者の景気先行きに対する予想は若干好転し、その経済に対する信頼も一部回復のきざしを示して注目された。

他方、6 月の卸売物価指数は農産物の下落により 0.3 ポイント下落したが、工業製品はかえつて微騰を続け、消費者物価指数もサービス部門の上昇により前月比 0.1 ポイント続騰、物価の基調は依然上昇傾向を改めていない。この間、7 月末から 8 月上旬にかけて鉄鋼メーカーが懸案の値上げに踏み切り、これと相前後してアルミ、銅の大手筋も値上げを行つた。いずれも賃金の上昇を主な理由とするものであつて、鉄鋼の値上げの幅は賃金コストの上昇に比し例年より控え目ではあつたが、コスト・インフレの傾向が強い折からその他の商品価格への波及が各方面から憂慮されている。

なお、大統領経済諮問委員会の推定によれば、本年第 2 四半期の国民総生産は年率で総額 4,280 億ドルと第 1 四半期 (4,258 億ドル) を 22 億ドル上回つた。最終需要面で個人消費支出 (+12 億ドル)、政府支出 (+15 億ドル) の増加が設備および建設支出の減少 (-16 億ドル) を上回り、他方在庫投資の減少は前期並み (95 億ドル) にとどまつた。

#### 【金融財政動向】——金融緩慢続くも長期国債市場混乱、国債借入限度引上げへ。

7 月の金融市場は、引続き金の国外流出 (月中 1.5 億ドル、年初来 15.7 億ドル減少) がみられたが、6 月の納税貸出の減少により概して緩慢裡に推移した。連銀当局は月初独立記念日前後の現金需要に対し買操作を、その後の加盟銀行の準備増大に対し売操作を行い、月中自由準備を平均 5 ～

6 億ドルと 3 月以降の水準に維持することに努めた。この意味から 7 月中は連銀当局の金融緩和政策の基調が依然維持されたものとみられる。

この間注目されたのは長期国債市場の動向であつた。すなわち、長期国債市場では、6 月中旬発行された新借換国債 (2%、6 年 8 か月物長期国債、73.5 億ドル) がスペキュレーターの投機的売却に会つて暴落を続けたため、財務省は 6 月下旬より 7 月上旬にかけて約 590 百万ドルの買支えを行つた。しかしながら、その後も長期国債価格は、景気好転のきざし濃化、連銀当局の政策転換見越し、中東動乱の勃発などにより下落を続けた。このため、連銀当局は 7 月中旬「混乱した市場を是正するため」に長期国債をも公開市場操作の対象とする旨発表し (1953 年以降、原則として短期証券に限つていたもの)、若干の長期国債を買入れたほか、財務省が 8 月 1 日に実施した 162 億ドルに及ぶ国債の借換 (新借換国債 1%、1 年物債務証券) を円滑ならしめるため、新借換債 11 億ドルの買入れを行つた。かかる事情から中旬以降の連銀当局の公開市場操作は、主として中・長期国債を買入れる一方で相殺的に財務省証券を売るという形態をとつている。とりわけ前記国債 11 億ドルの買入れを行つた 8 月 1 日を含む週における連銀の相殺的売操作は 10 億ドル以上にのぼり、このうち財務省証券の売却は 6.5 億ドルに達した。

長期金利は以上の財務省、連銀当局の買出動にもかかわらず月中上昇 (価格下落) を続け (長期国債 7 月末 3.38%、前月末 3.26%、一流社債 7 月末 3.71%、前月末 3.62%)、一方短期金利も連銀当局の短期証券売操作により 7 月末より 8 月上旬にかけて若干上昇気味に推移、財務省証券入札レートは 6 月末 0.768% から 8 月上旬 1.524% へ上昇、これにつれて銀行引受手形レートも 8 月に入り 1 ½% から 1 ½% へ、商業手形レートも 1 ½% から 1 ½% へと久方ぶりに引き上げられた。

財務省は、昨秋来の景気後退を好機として、共和党の政策たる国債長期化政策を推進してきたが、前記 162 億ドルの国債借換に際しては、6 月の借換 (新借換債 6 年 8 か月物) の失敗にかんがみ、期間を短期の 1 年物とし、さらに 8 月 6 日発行予定の 35 億ドルの新規国債条件も同じく 1 年物とす

るなど、財務省の国債長期化政策は一時中止を余儀なくされるに至つた。

なお、1958会計年度の財政赤字は結局28億ドル（歳入691億ドル、歳出719億ドル、年初予算教書見積り4億ドルの赤字）となつたが、現会計年度120億ドルにのぼると予想される財政赤字をまかなうため、8月上旬国債借入限度を80億ドル引き上げて2,880億ドルとする法案が下院を通過した。

## (2) カナダ

### —景気回復の徴候—

年初来ほぼ底入れ状態にあつたカナダ経済は、第2四半期に入り、政府の公共事業投資、住宅建築援助など財政支出が活発化したこともあつて、4月ごろより徐々に回復の過程をたどりつつある。6月における商工業契約高は前年水準を上回るほどに回復、また製造業における労働時間は逐月延長の傾向を示している。

鉱工業生産は4月より耐久財・非耐久財製造工業、鉱業ともいずれも若干回復し（4月の生産指数は昨年12月ボトム比7ポイントアップ——季節調整済）、このため4、5月における失業者数は224千人の減少を示し、さらに中央抵当住宅会社などによる住宅建築保証貸付は4、5月に急増を示している。また物価は卸売が4、5月に2ポイント上がったのに対し、消費者物価は4月以降6月まではほぼ横バイ状態を保つている。

他方、本年の貿易は輸入減少を主因にその赤字が改善され、1～5月間における貿易収支の赤字は前年同期に比し $\frac{1}{2}$ にとどまつた。しかも依然順調な起債などによる外資流入から、同国の金・米ドル準備は1～6月間に93百万ドルを増加した。

なお、7月末に公定歩合は1.12%と記録的な低水準を示したが、これは昨年下半年金融が緩和しているところへ、引続く外資の流入と活発な財政支出がかさんで、一時的に市中流動性が著しく高まつたことに起因するものとみられる。

## 欧州諸国

### (1) 英国

#### —金ドル準備好調、国内景況依然不振—

【国際収支】 7月中金ドル準備は8百万ドルを増加して月末残高3,087百万ドルと前月のピークを更新した。7月中のEPU収支は51.8百万ドルの赤字を示したが、6月の赤字70百万ドルに比較すれば18.2百万ドル少ない。月中、中東紛争が勃発したにもかかわらず、金ドル準備が8百万ドルの増加を示し、ポンド相場も紛争勃発直後を除き対ドル現物が2.80ドル前後を維持していることはこの季節としてはきわめて満足すべき状態である。かかる好調の理由は主として輸入価格の下落に基き、英本国の国際収支の受超が巨額に達しているためである（本年の英国の経常国際収支受超は4億ポンド前後に達するものと予想される）。

6月の貿易収支は輸出232.1百万ポンド（5月301.9百万ポンド）、輸入300.6百万ポンド（5月308.6百万ポンド）、貿易赤字68.5百万ポンドとかなり悪化した。これは主としてロンドンの港湾ストによる影響が6月に輸出減となつて現われたため、基調が悪化したものとは思われない。

【経済動向】 金融引締め緩和措置にもかかわらず国内景況は依然低迷を続けている。6月の鉄鋼生産は前年同期比10%減少、鉱工業生産指数は6月134～135と前月比1～2ポイント、昨年6月のピーク142に比較すると1年間に7～8ポイントの低下をみたことになる。

物価は卸売物価横バイながら小売物価は港湾ストによる輸入食料品の値上り（輸入物価指数は6月99と前月比1ポイント方反騰）とロンドン・バス・ストライキ解決によるロンドン地区消費の増加などを映じて110と前月比1ポイントの上昇を示した。他方賃金水準は強含みながら前月の水準を維持している。

雇用は7月やや好転し、失業率は1.9%と2%の線を割つたがこれは農漁業、運輸サービス業などにおいて季節的労働需要があつたため、繊維、機械、金属、石炭部門の失業者はなお増加する傾向にあり先行き楽観を許さない。

【金融動向】 市中金利は金融引締め緩和後一時中東紛争により反騰をみせたが大勢としては依然低下傾向にあり、8月8日の大蔵省証券入札利率は遂に4%を割り、3.865%と公定歩合に対し1.135%の開きを示すに至つた。一般の資金需要は、金融引締めの影響を強く受けていた中小企業の資金需要がぼつぼつみられる程度で大口産業資金需要はまだ模様ながめの状態が続いており、現在までのところ引締め緩和に伴い市中貸出が大幅に増加する気配はうかがわれない。ただし銀行の態度はかなり変化しつつある模様で、すでに一部月賦金融会社への資本参加が始まっている（要録参照）。

【経済政策】 スターリング地域の入超期にもかかわらず金ドル準備が予想外の好調を示したことは英官民に非常な自信を与えている模様で、国内景況の不振からこれ以上国内経済の犠牲において金ドル準備の拡充をはかる要なしとの声も強く（フィナンシャル・タイムズ紙）、OEEC 閣僚会議における英代表エクルズ商務相の発言にもうかがわれるように（要録参照）、英当局は今後公定歩合の一層の引下げその他の経済拡大政策を積極的に打ち出してゆく可能性が強い。

## (2) 西ドイツ

### —景況基調は横パイ持続—

【経済動向】 年初来の景況基調に格別の変化なく、経済活動は依然伸び率鈍化ないし横パイの傾向を続けている。6月の鉱工業生産は前年比2.5%増とほぼ年初来の平均水準を示した。前月の後退からの回復は、建設需要ならびに耐久消費財需要の旺盛に加えて、原材料生産部門（前年同月比+4%）にも中共からの鉄鋼受注など需要増加が見られたことによるものである。月中の建設活動指数は前年比4%増と引続き好調で、建設資材売上増加（前年同月比30%増）を通じて他の産業部門に刺激を与えており、景気支持要因となつている。また投資財生産部門も自動車、家庭用電気器具などを中心に総じて活況（同+6%）。この反面石炭は米国炭の輸入減少（前月比-21万トン）にもかかわらず山元貯炭は増勢を続けており、また機械製造など純投資財の一部には輸出受注の食い

つぶしが行われつつある。

物価水準は総じて引続き安定、非鉄金属にかなりの市況回復が見られたが、耐久消費財に価格引下げが行われはじめたため鉱工品卸売物価は前月と変わらず、生計費は農産物価格の下落もあり0.2%方低下した。

失業は建設活動の好調を主因に前月比さらに5万人を減少、40万人と戦後の最低を記録するとともに、就業者数も19.2百万人と最高に達し、好況部門の労働力不足が懸念されている。

今後の景況見通しについて最も問題となる点は輸出受注の減退（1957年9月以降前年同期比-10%）であるが、財政収支の払超増加が予想されている上、消費支出が減税、賃上げ、就業増加で上昇し、設備投資も少なくとも前年並み程度は維持される見込のため、輸出減退が顕現しても景況に大きな変化は予想されない。

【金融動向】 7月も流動性増大傾向は変わらず、中旬中東動乱から原材料買付資金需要が活発化し、市中銀行貸出は一時増加を示したが、月末に至り平静に復した。また長期債の利回り低下を見越した金融機関筋の買急ぎも中旬のコール強調の一因となつていたが、下旬以降買入対象に不足を生じたためもあつて、コールレートは $\frac{1}{8}$ ~ $\frac{1}{4}$ %の下落を示した（下旬2%~2.5%）。長期金利は前月に引続き急歩調の低下を示し、7月25日には6%の金融債発行が認可された。これにより年初来長期債表面金利は2%低下したことになり、建設活動をはじめとする設備投資水準維持の大きな要因となつている。また懸案の長期預金金利引下げも実現され（要録参照）、今秋には短期貸出の手数料などについても具体的検討がなされることとなつた。

なお7月1日からの自由化資本マルク廃止に伴い数億マルクにのぼる米国資本の西独長期債市場進出計画が具体化しつつあり注目される。

【国際収支】 7月のブンデスバンク金・外貨準備は116百万ドルの増加を示し5,889百万ドルとなつた。米、英に対する債務支払など政府による資本勘定支払があつたが、中東動乱直後にかんがりのホットマネー流入もあつた模様で7月からの非居住者投資の自由化（自由化資本マルクの廃止）により滞留傾向が強くなり、貿易収支の好調と相

まつて金・外貨準備著増をもたらしたものと思われる。

6月の輸出は2,952百万マルク（前年同月比+3.4%）と横バイ、輸入は2,462百万マルクと前年同月並みにとどまり、貿易収支は490百万マルクの受超と引続き好調。年初来の推移を見ると、輸出は数量金額ともに伸悩み（1～6月輸出額前年比+1.9%、輸出品物価変らず）、輸入は金額減少（同-2.2%）数量増大（同+5%）と交易条件の改善による受超傾向が続いている。

### (3) フランス

——国際収支黒字に転ず、財政赤字限度維持のため500億フランの増税決定——

【国際収支】 7月のEPU収支は、28.6百万ドルの赤字（前月40.6百万ドルの赤字）と前々月、前月よりも一層赤字が縮小した上、その他取引では25日までに67百万ドルの黒字を記録し、また6月発行された金約款付国債応募のための在外保有金の還流が7月中100百万ドルに達したため、国際収支は約138百万ドルの黒字と著しい改善を示した。

これにより、金・外貨準備も一息ついたが、とくに金約款付国債の公募期間中（6月17日から7月12日まで）、為替安定基金は150トン（約170百万ドル）の金を買い入れ、その後も在外資金引揚げ促進措置による金・外貨の還流が続いていると伝えられる。（要録参照）

これらは、政局の安定、ピネーの経済政策の成功などによるフランへの信頼回復を主因とするものであり、パリ為替市場におけるフラン相場は、7月中対ドル、対ポンドとも平価を上回っており、ナポレオン金貨相場も、金約款付国債公募当初の3,600フランから7月末には3,530フランに下落している。

【経済動向】 7月28日、ピネ蔵相は、ラジオを通じて三つの均衡——国際収支、財政、物価・賃金の均衡——の必要を強調し、国民の協力を要望したが、まず財政面についてはかねて懸案の増税を断行し、財政赤字を当初決定した6,000億フランの枠内に抑える決意を表明した。

すなわち、最近軍事費1,050億フランを中心に

2,500億フランの追加支出が必要とされ、この財源をめぐって種々検討が続けられてきたが、7月31日、追加支出のうち1,900億フランは租税の自然増収でまかない、残り600億フランを100億フランの節約と、奢侈税、ガソリン税の引上など500億フランの増税によつて補填することに決定をみた。従来増税反対の立場をとるといわれていたピネ蔵相が遂に増税に踏み切つた点は注目に値する。

次に物価面では、7月の卸売物価指数は6月比1.1%低下、生計費指数もほぼ保合いと伝えられているが、過去1年間の物価上昇が食料品価格の高騰によるところ大であつた点にかんがみ、政府は次のような食料品価格の安定措置に乗り出した。

- (1) 特定食料品（砂糖、チョコレートなど）の免税措置の延長。
- (2) 小麦価格の引上げをパリティ価格12%の上昇にもかかわらず7%にとどめる（現在1キントル3,350フラン、本年度3,596フラン）。
- (3) パン価格据置……小麦値上り分は補助金でカバーする。
- (4) 政府と当該業者間の話し合いによる値下げ（肉類、ナイロン、クラフト紙など3～5%引下げ）。

一方、生産指数は6月163（1952年=100、5月168）と昨年同月に比し6.5%の上昇にとどまり、第1四半期中、昨年同期を10%以上上回つてきた生産拡大のテムボが若干スローダウンしはじめたことを示している。

この傾向は、繊維、家庭用電気器具、スクーターなどの部門にとくに顕著であるが、鉄鋼をはじめ投資財部門にも海外受注の減少がみられはじめています。

かかる事情から、7月31日、国家信用理事会は一部商品につき賦払信用条件の緩和を行つた（要録参照）。しかしながら、当局は米国の景気が多少立直りを示しはじめたとはいえ、それが直ちにフランスの輸出の増大には直結せず、また7月の国際収支が予想外の好転を示したとはいえ、今後これに過大の期待をかけることは危険であるとして、金融引締めをの基調を堅持する旨強調している。

## (4) ソ 連

【1958年経済計画の上半期遂行状況】 7月24日ソ連閣僚会議付属中央統計局は、1958年経済発展計画の上半期における遂行実績を発表した（要録参照）。これによると工業生産は前年同期に比し10.5%増、計画に対し4%増の遂行率を示した。またサハリン国民経済会議（ソヴナルホーズ）を除く全国国民経済会議はいずれも計画を超過遂行した。鉄・非鉄金属、石炭、石油、機械の生産も依然として増加しているが、さる5月の中央委員会総会で決定をみた化学工業部門の発展計画も順調に進んでいる。1918～57年の40年間のソ連工業生産の平均年間増加率は10%であるが、本年上半期の工業生産増加率からみて、今年もこの水準を維持するものとみられている。

他方農業については、春の到来が遅かつたにもかかわらず春播は順調に進み、播種面積も195百万ヘクタールと前年比1.5百万ヘクタールの拡張で豊作が予想されている。またMTS改組に伴って全ソホルホーズの65%がトラクター、機械類を取得した。ソホルホーズおよびソフホルホーズにおける家畜の増殖状況を1958年7月1日現在でみると牛、豚、羊、山羊などの主要家畜はそれぞれ前年同期比11%、11%、7%といずれも顕著な増加をみせている。

投資総額は前年同期比11%の増大（年間投資予定1,988億ルーブル）を示している。その内訳をみると重工業部門に対する投資は引続き増加しているが、軽工業や一般住宅に対する投資もかなり伸びていることが注目される。住宅建設は前年同期比2百万平方メートル増で12百万平方メートルに達しているが、住宅不足はなお当分解消される見込みはない。

労働生産性は前年同期に比し工業部門で6%、建設部門で10%上昇している。また労働時間の短縮は、重工業部門で高熱処理などを優先として7時間制（1週41時間）、地下労働部門で炭坑などを優先として6時間制（1週35時間）に漸次移行しているが、1960年までには全経済部門に及ぶものとみられる。

また社会保険金、年金、奨学金、扶助料、傷病手当金、サナトリウム・休息施設給費などの国家

支出の増大（前年同期比6%増、総額1,060億ルーブル）や最近における賃金の上昇を反映して、小売販売高も総額3,145億ルーブルと前年同期比6%（220億ルーブル）の上昇を示している。とくに肉・肉製品14%、バター18%、ミルク・同製品13%をはじめ、テレビ50%、乗用車59%などの増加が目立っている。しかし反面、綿織物、革靴、家具は需要を満たすに至っていない。この解決は住宅不足の解消とともに国民生活の大きな課題であろう。

## (5) 東 欧

### (1) チェコスロバキア

本年6月21日のチェコスロバキア共産党第11回大会における中央委員会報告では数年内に社会主義の建設が完成するといわれているが、最近10年間の動向をみると、工業生産の平均年間増加率は11.7%に達しており、また現在1人当りの生産高では石炭が世界の第3位、鉄鋼が第7位を占めている。とくにchemical engineeringの分野ではチェコスロバキアが世界で最も進んでいるといわれる。1965年までに工業生産は1957年比95%の上昇が計画されており、工学機械部門に重点がおかれている。「ヨーロッパの工場」といわれるこの国は、農業集団化の点でも東欧諸国中顕著な成果を挙げており、とくに昨1957年は集団農場が急速に組織された年であつた。現在その数は12千以上のほり、全耕地面積の60%（3,898千ヘクタール）、国営農場も含めると71%が集団化されている。

### (2) ルーマニア

1948年6月11日に閣僚会議が工鉱業、銀行・保険、運輸部門の国有化を宣言してから10年が経過した。戦前ルーマニアはしばしば「ヨーロッパのコンゴ」と呼ばれていたように、工業生産は国民総生産の20%を占めるにすぎず、それも英・米・仏の資本の支配下にあつた。しかし戦後における工業化の進展により、1956年には総生産に占める工業生産の割合は45%になり、消費財生産も戦前比3.5倍に伸びた。

	1929～38年 (戦前の10年間)	1948.7～58年6月 (国有化の10年間)
工業生産増加率	33%増	5倍

ルーマニアの主産業は石油であり一世紀余の歴史を有している。また合成繊維、薬品、セルローズなどの分野が進んでいる。

1957年 戦前のピーク ソ連(1957)  
石油生産高(百万トン) 11 9 98.3

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概況

7月々央発生した中東紛争はその後事態の悪化を回避し得て一応平静を保つに至つたので、東南アジア、大洋州諸国経済に及ぼした影響もわずかにその輸出商品価格の一時的微騰をもたらしたにとどまつた。

すなわち、7月前半低迷を免れなかつた輸出原料品価格は紛争発生後一斉に持ち直し、ピークとなつた18日までの5日間にゴム11%、コブラ2.8%、砂糖13.2%、小麦3.1%、羊毛4.6%、ジュート4.3%、すず3.3%の騰貴をみたが、その後漸落傾向をたどつている。もつとも共産圏によるゴム買付、国際すず委員会による輸出割当強化など個別商品の特殊事情で7月末価格は前月末に比し概して高く、とくにゴム、すず、コブラなどは本年各月末における最高となつた。しかしながらその価格水準は昨年7月末を依然下回つており、これら諸国の外貨事情改善の見通しは明るくない。

東南アジア諸国の外貨減少の幅は4月以降再び拡大する傾向を示し、アジア11か国中央銀行保有外貨は4月45百万ドル、5月60百万ドルを減じ、6月に入つてもインドの52百万ドル減をはじめとし、フィリピン、インドネシア各13百万ドル、パキスタン7百万ドルなど減少を続けている。これはフィリピンのように砂糖輸出期の終了したことによる季節的影響もあるが、消費財を中心とした輸入抑制もほぼ限度に達した一方、輸出の減退が大きく響いたことによる。このため各国とも輸出促進に力を注ぎはじめたが、インド、フィリピンでは当面の外貨手当が緊急の問題となつている。

各国の国内経済情勢をみると、インドでは生産は伸悩み状態となり、とくに民間産業の停滞が著しく、同国最大の工業たる紡績業の上半期中生産は綿糸、綿布とも前年同期を9%下回つている。

インドネシアは内戦後の復興に乗り出したものの、オランダ人より接収したエステートの荒廃著しく、ゴム、すず、コブラなど特産物の輸出が振わず、一方生計費の高騰が著しいため食糧、消費財の輸入を余儀なくされている。フィリピンも財政赤字の増大、通貨増発で物価は上昇傾向を強めており、7~9月の外貨予算において暫定的とはいえ輸入業者に対する外貨割当が前期に比し60~80%に切り下げられたことはこの傾向に拍車を加えるものとみられる。台湾においては過剰投資と企業の闇金融依存から倒産が相次ぎ、政府は正規金融の拡大によりこれが救済を図つている。

豪州は羊毛、肉などの輸出不振に保有外貨も10億ドルを割つたが、なお国内的にはスペンディング政策を続け、また8月以降の輸入も従来通り年間8億豪ポンドの水準を維持する方針をとることとなつた。現在までのところ通貨は横バイを続け、物価も比較的安定している。一方ニュージーランドは英、豪などの援助もあつて外貨は漸増をみているが、貿易の対英依存は正と拡大を図るため各国との貿易促進に努めている。

中共の本年上半期の経済計画遂行状況は、鉱工業生産が前年同期に比し34%増加、年間計画の58%を達成した。また基本建設投資額は前年同期を88%上回り、農業生産も夏季収穫食糧作物が昨年比に比べ69%の増産を記録している。

### (2) 東南アジア諸国の最近の貿易動向

本年第1四半期の輸出は14億ドル、輸入は19億ドルで差引5億ドルの入超を記録した。全体として東南アジア諸国の貿易収支尻の悪化は従来輸入の増大に基くものであつたが、最近では輸出原料価格の低落と輸出量の減退が大きく響きつつある。

輸出の動向についてみると、従来から第4、第1両四半期は輸出シーズンに当つているが、本年第1四半期は前年同期および前期に比してそれぞれ15%、6%減少しており、過去2年間の四半期平均に比べてこれを8.3%下回り、最近における最低を記録している。国別で前年同期を上回つたのは台湾のみで、これは米の輸出量が飛躍的に増大したためであるが、米産国たるビルマ、タイでは昨年の不作により逆に米の輸出は不振であつ

た。また特に輸出減退の著しかつたのは、パキスタン、セイロン、香港、インドネシアであるが、パキスタンはわが国の綿花買付の減少が響いている。セイロンは茶の輸出不振によるものであり、香港は東南アジアの外貨事情悪化による仲継輸出の不振とわが国の金融引締めによる輸入減が主因である。またインドネシアでは内戦によるゴム、コブラ輸出の不振が響いている。インドの輸出減は綿布、茶、ジュート製品など全般にわたっているが、とくに綿布輸出が東南アジア市場で不振であつたことが大きい。マラヤ、シンガポール、タイはゴム価格の値下りのほか、国際錫協定に基づく輸出量制限も影響している。フィリピンではアバカ、コブラの輸出不振が目立つた。

一方輸入は全般的な外貨事情の悪化により引続き引締め傾向にあり、前年同期に比し5%、最盛期であつた第2四半期に比して13%それぞれ減少となつている。しかし前期比では横バイ(1%減)であることからみて、全体として輸入制限が一応の限度にきている模様である。国別では前年同期に比して増加しているのは、ビルマ、台湾、韓国、フィリピンの4か国にすぎず、減少しているのはインドをはじめ8か国に及んでいる。とくに最盛

### 東南アジア主要国の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	1957 年					1958年	
	年 間	I	II	III	IV	I	
ビルマ	輸出	216.3	62.5	65.2	56.3	32.3	41.2
	輸入	297.3	62.3	77.4	80.3	77.3	65.6
セイロン	輸出	353.0	108.2	78.3	90.3	76.2	90.1
	輸入	379.4	97.0	98.5	99.3	84.6	86.1
台湾	輸出	148.3	50.5	40.4	28.5	28.9	54.6
	輸入	212.2	44.8	50.2	56.4	60.8	57.5
香港	輸出	529.2	146.5	130.2	120.7	131.8	121.3
	輸入	901.4	244.1	228.4	210.5	218.4	244.1
インド	輸出	1,382.9	346.1	312.7	373.0	351.1	301.4
	輸入	2,020.4	494.8	648.9	618.5	458.2	426.9
インドネシア	輸出	911.0	195.0	212.0	270.0	234.0	154.0
	輸入	798.0	196.0	231.0	188.0	183.0	150.0
韓国	輸出	21.5	6.1	5.4	4.9	5.1	3.9
	輸入	431.8	72.1	151.6	128.2	79.9	102.0
マラヤ・シンガポール	輸出	1,362.3	351.9	327.3	340.1	343.0	317.6
	輸入	1,430.9	377.3	350.0	376.3	327.3	361.3
パキスタン	輸出	336.6	136.7	61.7	48.9	89.3	97.2
	輸入	440.2	115.7	110.3	102.3	111.9	103.7
フィリピン	輸出	429.5	117.0	125.0	100.0	87.5	103.5
	輸入	614.5	141.0	167.0	158.0	148.5	151.5
タイ	輸出	60.4	100.4	87.7	84.4	87.9	94.6
	輸入	397.9	101.4	100.7	98.4	97.4	99.3
ベトナム	輸出	79.4	15.9	19.8	20.8	22.9	14.9
	輸入	288.5	61.5	72.4	80.1	74.5	53.9
合 計	輸出	6,130.4	1,636.8	1,465.7	1,537.9	1,490.0	1,394.3
	輸入	8,212.5	2,008.0	2,186.4	2,096.3	1,921.8	1,901.9

期に比し激減しているのはインドネシア(第2四半期比25%減)、インド(第2四半期比23%減)であつた。

ちなみに東南アジア諸国の輸入削減を反映して、本年第1四半期中のわが国の同地域向け輸出も全体として減退を余儀なくされており(調査月報6月号参照)、その減退率は前年同期比で6%、前期比で5%であつた。この減退率と東南アジア諸国全体の輸入減少率を比較した場合、わが国の輸出が他の競争国より振わなかつたといえよう。しかし国別では、やや趣を異にし、インドのごとく同国の前年同期比輸入減少率14%に対し、わが国の輸出減退が36%にも及んでいるものもあるが、マラヤ・シンガポールのごとく4%の輸入減少に対し、逆に30%もわが国の輸出が伸びているところもある。

### (3) 中東諸国の最近の経済情勢

本年上半期中の東の石油生産は103百万トンで、前年同期に比して31%の増産を記録した。これは前年同期がシリアの送油管修復中のため、生産を制限されていた関係にもよるが、前々年同期に比しても15%の増産であつた。イラン、イラクなど産油国の経済は石油利権料などの増収に支えられ、比較的安定した状態にあつた。一方シリアなど非産油国の経済も送油関係利権料などから間接的恩恵に浴していたことと、前年が豊作であつたことにより、エジプトを除いては経済的に安定していた。しかし石油産出の有無を問わず、各国とも基本的な経済開発の面では効果が挙がらず、経済の脆弱性は何ら改善されていない。また春の雨量不足で本年の農業生産は不振が見込まれ、その上に相次ぐ域内の政情不穏化によりその経済面への圧迫が加わつてきたため、先行き見通しは明るくない。

紛争の渦中にあるレバノンには内紛の長期化によつてベイルートには滞貨が激増し、仲継貿易の停止、経済活動の沈滞から物価上昇の気配にある。またベイルートの仲継港としての機能は漸次シリアのラタキアなどに移りつつあり、従来同国経済を支えていた商業資金の流入も途絶している。

またイラクでも新政権は7月18日既存石油権益



の尊重を声明し、対外的経済関係の摩擦を回避せんとしているが、貿易は一時英国のポンド資金凍結により停止するの止むなきに至つた。その後凍結は解除されたものの同国は輸入制限を強化しつつあることが伝えられている。一方イラクと連邦関係にあつたヨルダンも従来イラクの財政的援助によつて支えられていたが、イラクからの援助の停止とレバノンからの仲継輸入が途絶しているため、重大な経済的困難に直面しつつある。

#### (4) インドの生産増加率低下と民間産業界の動向

インドの外貨準備は7月中も205百万ルピー減少、ペースは多少落ちたとはいえ、依然大幅な流出が続いている。

一方国内生産の伸びはこのところ低下傾向がいよいよ顕著となり、工業生産指数の前年比増加率は、55、56年の9%から昨年は3%、さらに本年1、2月には2%へと低下した。

これは主として海外景気停滞による輸出減退(綿業)や外貨枯渇による資本財・原材料輸入制限(鉄鋼製品、人絹糸)によるものであるが、これまで増産の推進力であつた民間部門が、政府の公共部門開発重点主義のしわよせを強く受けていることも無視できない。すなわち民間部門に対する資金供給不円滑により、老朽設備の更新も意にまかせないのが実情と伝えられていたが、最近これが民間部門企業の生産増加頭打ちとなるとともに、企業内容の悪化となつて漸次表面化してきたものごとくである。このため株価の低落(注)も著しく、したがつて資金調達を一層困難ならしめ、民間産業界沈滞への悪循環さえ懸念されている。

(注) 5月末工業株価は第2次5か年計画開始直前の56年3月末比25%低落ちし、多くが額面割れ。この理由の一つとして、増税や政府の民間部門開発軽視態度から、民間産業界に前途への悲観論が高まつていることが指摘されている。

かかる事態に対処し、民間工業部門への融資促進の見地から、6月 Refinance Corporation for Industry (Private) Ltd. が設立をみた。同社は直接投資を行わず、民間中規模企業への商業銀行の貸出(期間3~7年、1社当り5百万ルピー以下)に対する再融資(discount facility)を業務とし、当面の運用資金として準備銀行、15大指定銀行、生命保険会社からの払込資本金125

百万ルピーおよび米国余剰農産物見返資金からの260百万ルピーが当てられることとなつている。

#### (5) 香港における上半期貿易状況

香港の上半期貿易は輸入22.3億香港ドル、輸出14億香港ドル、合計36.3億香港ドルで、前年同期に比べそれぞれ17%、11%および15%減少し、また前期に比べるとそれぞれ9%、2%および7%縮小した。

香港の貿易が縮小をたどつている主な理由としては、①東南アジア諸国の外貨不足による輸入制限の実施、②インドネシアの内乱による同国との貿易の一時的杜絶、③わが国の輸入抑制など、もつぱらアジア諸国の経済情勢の悪化に基く諸要因が挙げられる。

そのうち、最大の理由はもとより上記①によるものであるが、これが早期回復は目下のところ容易に期待できず、むしろ、各国の輸入制限はますます強化される傾向にあり、加えて、わが国の賠償物資がフィリピン、インドネシアなどに入りつつあることと、最近わが国が対東南アジア直接輸出に格段の努力を払いつつあること、中共も対外直接貿易優先方針を強化しつつあることなどの事情も影響して、香港貿易の回復には相当の困難が予想されている。

一方、総体的な貿易縮小の中にあつて、上半期における地場製品の輸出額は6.2億香港ドルで、前年同期に比べ27百万香港ドルとわずかながら増加し、対米国および英国輸出増大の主因をなしている。しかし地場工業の生産能力が増大していることと、製品の輸出価格の低下により、この程度の輸出増加をもつてしては、工業界は苦境をまぬ

#### 主要国別輸出入額

(単位・百万香港ドル)

輸 入			輸 出		
国 別	金 額	前年同期比 (%)	国 別	金 額	前年同期比 (%)
中 共	591	+ 3	マレー	199	+ 5
日 本	308	- 19	英 国	191	+ 19
英 国	264	- 22	米 国	148	+ 74
米 国	242	- 19	インド ネシヤ	108	- 50
タ イ	88	- 12	日 本	55	- 67
ス イ ス	75	- 23	中 共	43	- 32

## 主要品別輸出入額

(単位・百万香港ドル)

輸 入			輸 出		
品 目	金額	前年同期比 (%)	品 目	金額	前年同期比 (%)
繊維製品	482	- 26	繊維製品	579	0
穀類及び加工品	174	+ 19	非食用動植物原料類	51	- 21
家畜	103	+ 32		48	+ 26
卑金属	89	- 62			
科学機器類	86	- 27			
非食用動植物原料	66	- 33			

かれず、とくに金属製品メーカーの苦境は著しいと報じられている。

なお、各国よりの輸入が減少している中であつて中共品の進出のみは顕著なものがあり、たとえば、昨年同期に比べ扇風機は2倍に、文具類は数10倍にそれぞれ増大しているといわれる。

主要国別および品目別輸出入額は前表のごとくである。

## (6) 台湾における企業の倒産とその対策

最近、台湾においては商工業の倒産が相次で発生しており、6月中台北市だけでも17件を数え、例年1か年間における倒産数にほぼ匹敵するに至つたといわれている。倒産業種はメーカーでは皮革、紡織、染料、化学工業など、商業では貿易、木材、繊維、宝石などの部門が多いが、それらのうちには、歴史が古く、信用の厚い業者も含まれるに至つたため、各方面に多大の衝撃と混乱をひき起している。

台湾は1953年から経済建設4か年計画に着手し、昨年から第2次4か年計画に入っているが、その

ため1953年を基準とする昨年の工業生産指数は142%に達し、また本年上半期における貿易は輸出87百万ドル、輸入68百万ドルで、輸出は糖価が異例の高騰を示した昨年同期に比べれば10%方の減少であるが、一昨年同期に比べれば25%増加しており、一方、輸入も昨年同期に比べ10%増加しており、さらに本年3月における台北市主要商品卸売物価は昨年3月に比べ1%の上昇を示している。したがつて、経済は表面、一応安定しているかのごとくみられるところえ、倒産の続出をみたわけであるが、これが主な原因としては次の諸点が挙げられている。

- (1) 政府の産業政策が不手際なため、盲目的な投資が行われ、その結果生産過剰をきたした。
- (2) 資産再評価が行われていないため、架空の利益が生じ、それに対して課税される結果、諸種の税率が高いことと相まつて、納税面から運転資金の枯渇をきたしている。
- (3) 金融機関の預金吸収が不十分で闇に流れる資金が多く、企業が高利の闇資金を多額に借入れている。

政府は今次倒産続出の状況に対して7月19日以降、「工場運転資金臨時貸出規定」ほか一連の措置(海外経済要録参照)を講じ、①企業の高利闇資金の負担を軽減し、②優良な企業に対しては融資の道を開くこととなつた。これにより過去の闇高金利の負担を一応打ち切る措置がとられたが今後、企業の金利負担を正常化するため多量の闇資金をいかに処置するかは台湾経済にとつて重大なる問題として残されているといえよう。